

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業			担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和元年度	担当課室	地域通信振興課	課長 金澤 直樹			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項70号 ※情報通信の高度化に関する事務のうち情報の電磁的流通に係るものに関すること。 官民データ活用推進基本法第15条第1項			関係する計画、通知等	世界最先端デジタル国家創造宣言(令和元年6月14日閣議決定)、骨太の方針2019(令和元年度6月21日閣議決定)、まち・ひと・しごと創生基本方針2019(令和元年6月21日閣議決定)、新経済・財政再生計画改革工程表2019(令和元年12月19日経済財政諮問会議決定)、デジタル・ガバメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)				
主要政策・施策	IT戦略、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体において、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用による業務効率化を進め、地方の人材不足を補うとともに、地域課題の解決・住民サービスの向上を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	活用が進められていない自治体行政分野へのAI導入やクラウドサービスとしてのAI導入について標準化を行うとともに、ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化(RPA)導入の初期費用を補助を行うことにより、地方公共団体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進する。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	390	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	389	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 389	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	1	389	0	0		
	執行額	0	0	339					
	執行率(%)	-	0%	87%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	#DIV/0!						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	計	-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	2022年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数500を実現する	AI、RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数	成果実績	件	-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		500
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	地域IoT実装状況調査								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	標準仕様書・導入手順書策定数(改定を含む)	活動実績	件	-	-	1	-	-	
		当初見込み	件	-	-	2	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	RPA導入補助事業の完了件数	活動実績	件	-	-	78	-	-	
		当初見込み	件	-	-	60	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	AI実証地域の完了数	活動実績	件	-	-	3	-	-	
		当初見込み	件	-	-	3	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/標準仕様書・導入手順書策定数	単位当たりコスト	百万円	-	-	45	-		
		計算式	百万円/件	-	-	45/1	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/RPA導入補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	2	-		
		計算式	百万円/件	-	-	120/78	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額/AI実証地域の完了数	単位当たりコスト	百万円	-	-	50	-		
		計算式	百万円/件	-	-	150/3	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自治体行政分野へのAI導入標準化やRPA導入補助を実施することにより、地方自治体における革新的ビッグデータ処理技術の早期導入を推進し、自治体の業務効率化や地域課題の解決を実現。これにより、政策目標として掲げる社会課題解決の推進及びICT利活用のための環境整備に寄与する。								
	取組事項	分野:	地方行財政改革						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		AI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数【2022年度末までに500団体】	成果実績	件	-	277	-	-	-
目標値			件	-	-	300	-	500	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術を活用することにより、地域課題解決・住民サービスの向上に貢献することとなるため、社会課題の解決に寄与する。									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、業務効率化や住民サービス向上のためにAI・RPA等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、AI等の技術的・制度的な課題が存在する技術について、国が当該課題を整理し、導入する技術に応じた標準仕様書を策定するとともに、導入に当たっての手順をまとめるものであり、国が自ら実施する必要がある。 また、地方公共団体の情報システム予算は、主として基幹システムと情報システムの維持管理費や法改正等に伴うシステム改修費に費消されており、本事業により地方公共団体職員の負担を大幅に軽減するRPAについて、国が導入のための経費を補助する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	デジタル・ガバナメント実行計画(令和元年12月20日閣議決定)等の政府戦略において、「令和2年度末までにAIなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数300を実現する」ことを目標とされており、本施策はその実現を目指すものであることから優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	選定にあたっては、一般競争入札を行い、競争性の確保に努めた。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、自治体行政スマートプロジェクト及び革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(都道府県補完モデル事業)については、外部有識者を含む提案書審査委員の審査・採点結果に基づき、契約先を選定した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業で策定する標準仕様書・導入手順書や、導入するシステムの活用により、地方公共団体における業務効率化・職員の負担軽減、システム導入・運用コストの削減が見込まれることから、最終的な受益者は地方公共団体となる。本事業の成果を活用したシステムの利用に当たっては、利用する地方公共団体の経費負担となることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	標準仕様書及び導入手順書の作成は必要かつ十分な実証を経る必要があるため、実証経費を含めた単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託の承認に当たっては、事業者間の役割分担や費用配分が妥当であり、業務の目的を達するためにより効率的なものとなっているか確認するなど、合理的なものとなっているか確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	実証事業請負費、補助金といずれも必要な費用に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	実証にあたり必要なICT環境については、既存のものを最大限活用することを前提としつつ、不足する環境を整備・運用するための費用に限り支援を行うこととするなど、経費の効率化を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は277団体となり、最終年度目標である300団体達成に向けてみても、見合うものといえる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	外部有識者からなる評価委員会から助言等を受け、事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	標準仕様書の策定には至らなかったものの、地方公共団体にとって大変有意義な導入手順書の素案を策定した。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地方公共団体へ、AI・RPA等の革新的ビッグデータ処理技術の活用を促進するため、実証の状況を踏まえ、外部有識者、実証地域、事業者等様々な立場からの意見を踏まえて、ニーズにあった導入手順書の策定に向けて取り組んでいる。また、RPA補助については、交付要綱でも5年間の運用状況報告を求めるなど、整備された施設の継続的な活用を求めている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省名	事業番号	事業名
	総務省	0012	自治体行政スマートプロジェクト
			・自治体行政スマートプロジェクトは、自治体行政の様々な分野で、団体間比較を行いつつ、AI・ロボティクス等を活用した標準的かつ効率的な業務プロセスを構築するもの。 ・革新的ビッグデータ処理技術・導入推進事業は、AI活用が進められていない行政分野におけるAIの開発実証や、自治体におけるRPA導入に当たっての初期費用を補助しRPA導入を加速化するもの。

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体において、職員総数の減少により事務処理の停滞が現実味を帯びる中、「スマート自治体」の実現に向け、業務効率化や住民サービス向上のためにAI・RPA等のビッグデータ処理技術の導入を推進することは、大きな意義がある。 ・本事業の実施に当たっては、外部有識者の助言等を踏まえ、随時改善を図った。
	改善の方向性	令和元年度にて事業終了。

外部有識者の所見

外部有識者による点検の対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	令和元年度をもって事業終了。
------	----------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定終了通り	令和元年度をもって事業終了。
--------	----------------

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							
平成31年度	総務省 (0099)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

〔 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(AI実証)分 〕

総務省



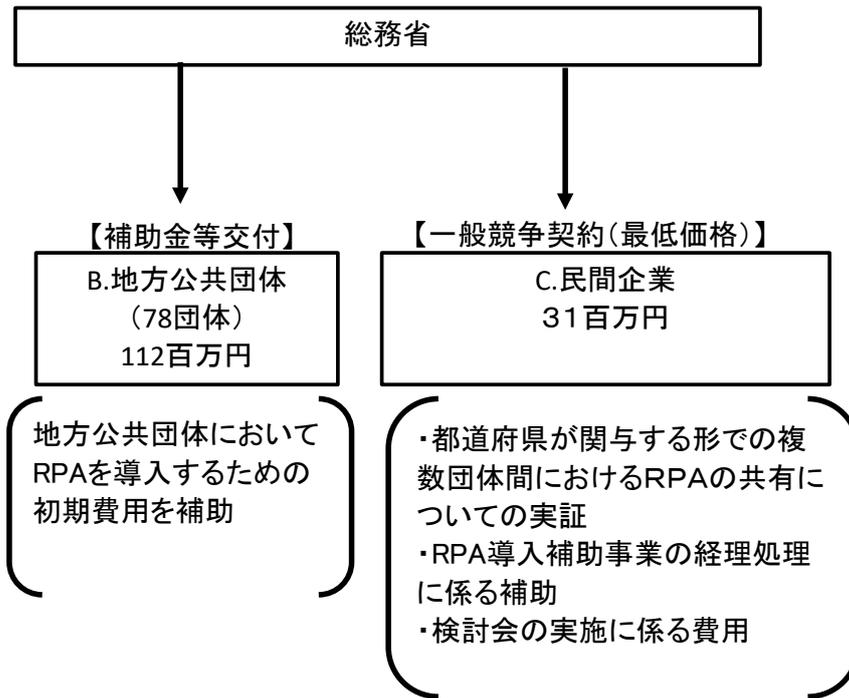
【一般競争契約(総合評価)】

A.株式会社野村総合研究所
195百万円

- ・地方公共団体が安全に活用できるクラウドAIに係る調査研究
- ・報告書(案)、クラウドAIの標準規格案、導入手順案の作成等

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

〔 革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入分補助金等)分 〕



費目	A.		B.品川区		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
請負費	地方公共団体におけるクラウドAIサービスの共同利用促進に向けた地域実証の推進及び調査・分析	195	補助金	RPAの導入	3
計		195	計		3
費目	C.(株)オルゴ		D.		
	用途	金額 (百万円)	用途	金額 (百万円)	
委託費	自治体行政スマートプロジェクト及び革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(都道府県補完モデル事業)	20			
計		20	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	地方公共団体におけるクラウドAIサービスの共同利用促進に向けた地域実証の推進及び調査・分析	195	一般競争契約 (総合評価)	2	96.2%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	品川区	6000020131091	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
2	加賀市	2000020172065	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
3	徳島県	4000020360007	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
4	宇城市	1000020432130	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
5	宝塚市	1000020282146	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
6	和歌山県	4000020300004	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
7	大分県	1000020440001	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
8	佐賀市	3000020412015	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
9	糸島市	5000020402303	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	
10	流山市	1000020122203	RPAの導入	3	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オルゴ (大分県)	5320001000672	自治体行政スマートプロジェクト及び革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(都道府県補完モデル事業)	20	随意契約 (その他)	-	-	
2	(一財)長野経済研究所	8100005010828	革新的ビッグデータ処理技術導入推進事業(RPA導入補助事業)の経理処理に係る補助業務	9	一般競争契約 (最低価格)	2	85.1%	
3	テントセント(株)	3011801021718	「自治体システムデータ連携標準検討会」第1回の運営費	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	テントセント(株)	3011801021718	「自治体システムデータ連携標準検討会」第2回及び第3回の運営費	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	テントセント(株)	3011801021718	「自治体システムデータ連携標準検討会」第4回の運営費	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)大和速記情報センター	5010401030061	速記の請負	0.2	随意契約 (少額)	-	-	